

網使用料算定根拠

加入光ファイバ

<西日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	14
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	15
V. 資本構成比率の算定	16
VI. 他人資本利子率の算定	17
VII. 自己資本利益率の算定	18
VIII. 利益対応税率の算定	19
IX. 料金設定に使用した回線数	21
X. 料金設定に使用した保守換算係数	24
X I. 料金設定に使用した貸倒率	26
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	27
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	28
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	29
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	30
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	31
2. 設備区別固定資産明細表	32
3. 設備区別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	34
4. 設備区別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	35

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端回線

ア. 光信号端末回線及び主端回線に係る原価

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)				備考
	右記以外	右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外	局外スプリッタ	フレシキブル ファイバ 専用部分	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	109,732	108,867	107,710	524	340	2,438	2,422	参考1. 設備区別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,178	1,163	1,163	9	6	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	24,013	23,708	23,705	175	131	249	249	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	10,251	10,121	10,120	75	56	106	106	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	145,174	143,859	142,698	783	533	2,805	2,789	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,016,853	1,003,893	1,003,893	7,402	5,558	10,508	10,508	参考2. 設備区別固定資産明細表より	
⑦投資等	4,372	4,317	4,317	32	24	45	45	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	10,067	9,939	9,939	73	55	104	104	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,660	6,600	6,455	39	22	123	121	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	1,037,952	1,024,749	1,024,604	7,546	5,659	10,780	10,778	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	193,435	190,974	190,947	1,406	1,055	2,009	2,009	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	20,467	20,400	20,400	40	27	149	149		
⑬減価償却費	35,434	35,127	35,127	170	138	1,282	1,282	参考1. 設備区別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	548	542	542	3	3	23	23		

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	21.8	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2022年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,339	①÷②
④他人資本費用(円)	29	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	590	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	252	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,210	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	268	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	134	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,554,928	Ⅹの1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	5,716	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,752	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

3) 光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入額の控除
a. 光信号端末回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価	142,698	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②光信号分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	48,171	2022年度実績
③控除後原価	94,527	①-②

b. 光信号主端回線伝送機能

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価	142,698	アの(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②引込線(光屋内配線含む)等収入相当	72,027	2022年度実績
③控除後原価	70,671	①-②

イ. 1芯あたり乖離額準備

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					局外スプリッタ	フレキシブルファイバ 専有部分	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	右記以外		タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外		タイプ1-2に係る営業時間外追加コスト以外					
	右記以外	主配線盤に係る引込線(光層内配線含む)等収入相当								
①指定設備管理運営費	109,732	108,867	-	-	524	340	2,438	2,422	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,178	1,163	-	-	9	6	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	24,013	23,708	-	-	175	131	249	249	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	10,251	10,121	-	-	75	56	106	106	⑬自己資本費用÷(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率	
⑤合計	145,174	143,859	79,558	63,140	783	533	2,805	2,789	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	1,016,853	1,003,893	-	-	7,402	5,558	10,508	10,508	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	4,372	4,317	-	-	32	24	45	45	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	10,067	9,939	-	-	73	55	104	104	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,660	6,600	-	-	39	22	123	121	⑪設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	1,037,952	1,024,749	-	-	7,546	5,659	10,780	10,778	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	193,435	190,974	-	-	1,406	1,055	2,009	2,009	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	20,467	20,400	-	-	40	27	149	149		
⑬減価償却費	35,434	35,127	-	-	170	138	1,282	1,282	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	548	542	-	-	3	3	23	23		

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	79,558	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	2,789	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	82,347	①+②

c. 2022年度に加算した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲8,364	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2022年度に加算)+2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の①-2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の①(2022年度)
②主配線盤	▲128	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの⑧(2022年度に加算)+2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の②-2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(3)の②(2022年度)
③合計	▲8,492	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	71,194	bの①+cの①
②主配線盤	2,661	bの②+cの②
③合計	73,855	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 芯)

区分	芯線数	備考
①光信号端末回線	1,262,331	2022年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,252,933	
③負担金あり	9,398	
④光信号主端末回線	2,301,995	
⑤加入者回線	3,564,326	
⑥主配線盤	3,564,844	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	30,265	②+③
②負担金なし	30,055	aの②×1,999円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③+④-cの③)×12ヶ月
③負担金あり	210	aの③×1,859円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのaの③-cの③)×12ヶ月
④光信号主端末回線	39,778	aの④×1,440円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのdの③+④-cの③)×12ヶ月
⑤加入者回線	70,043	①+④
⑥主配線盤	2,310	aの⑥×54円(2022年度適用網使用料算定根拠Ⅱの1の1-1のウのcの③)×12ヶ月
⑦合計	72,353	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	1,151	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	351	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	1,502	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計
a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	79,558	(1)のbの①
②光信号主端末回線	70,671	アの(3)のbの③
③光信号主端末回線に係る引込線	8,887	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	11.17%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	94,527	アの(3)のaの③
②下記以外	88,811	①-③
③加算料相当コスト	5,716	アの(2)の①
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.05%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	1,151	(3)の①
②光信号主端末回線	1,022	①-⑤
③下記以外	960	②-④
④加算料相当コスト	62	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	129	①×aの④
⑥下記以外	121	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	8	⑤×bの④
⑧支配線盤	351	(3)の②より
⑨合計	1,502	①+⑧

(5) 乗離額単金の算定

a. 2024年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,328	
②加入者回線に占める割合	35.79%	
③負担金なし	1,322	
④負担金あり	6	2023年度~2025年度適用網使用料算定根拠の(別添1)(別添3)より
⑤光信号主端末回線	2,383	
⑥加入者回線に占める割合	64.21%	
⑦加入者回線	3,711	
⑧支配線盤	3,712	2023年度~2025年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2024年度適用網使用料に加算する乗離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	495	②+③
②下記以外	465	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	30	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	656	⑤+⑥
⑤下記以外	616	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	40	aの⑥×(4)のcの④
⑦支配線盤	351	(4)のcの⑧
⑧合計	1,502	①+④+⑦

c. 2024年度適用網使用料に加算する1芯あたり乗離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	31	②+③
②下記以外	29	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	23	⑤+⑥
⑤下記以外	22	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	1	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦支配線盤	8	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
①端末回線	2,126	2023年度~2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2024年度)より
②乖離額	37	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,163	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
①加算料	141	2023年度~2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのbの③(2024年度)より
②乖離額	2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	143	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
①端末回線	1,630	2023年度~2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのcの③(2024年度)より
②乖離額	30	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,660	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2024年度	備考
①加算料	106	2023年度~2025年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのdの③(2024年度)より
②乖離額	1	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	107	①+②

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	109,732	524	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,178	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,013	175	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10,251	75	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	145,174	783	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,016,853	7,402	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	4,372	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10,067	73	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,660	39	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,037,952	7,546	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	193,435	1,406	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,467	40	
⑬減価償却費	35,434	170	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	548	3	

B. (削除)

C. (削除)

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	783	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,285,566	区の1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	29	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲342	2022年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,285,566	区の1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	16	2022年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2022年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	439	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	2	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	783	(a)の①について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	2	(d)の①
③合計(百万円)	785	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 削除

H. 光信号分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,735	22,728	4,542	1,465	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(唯より))を用いて算定した。 ・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,266円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.14%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.042)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,320	2,067	191	62	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,112	1,112	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	13	13	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	8	8	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	4	4	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,345	2,092	191	62	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考	
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	35,146	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(唯より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2022年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(322,017万円)を引込線数(9,162,234回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。	②+③+④+⑤
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,811		
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,265		
③他人資本費用 (円/回線・年)	21		
④自己資本費用 (円/回線・年)	421		
⑤利益対応税 (円/回線・年)	180		
⑥合計 (円/回線・年)	3,433		

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,735	22,728	4,542	1,465	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(唯より))を用いて算定した。 ・創設費については年度ごとの構築に係る費用の全国平均値を基に年度別の現用回線数比で加重平均して算出した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,266円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.14%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.042)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,097	1,844	191	62	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	889	889	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	13	13	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	8	8	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	4	4	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,122	1,869	191	62	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考	
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	35,146	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(唯より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2022年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(322,017万円)を引込線数(9,162,234回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.044)により算定した。	②+③+④+⑤
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,811		
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,265		
③他人資本費用 (円/回線・年)	21		
④自己資本費用 (円/回線・年)	421		
⑤利益対応税 (円/回線・年)	180		
⑥合計 (円/回線・年)	3,433		

c. 1回線あたり原価の算定

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,778	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲675	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,004	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	99	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,555	bの⑥単芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	471	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,716	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲657	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,956	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	103	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,493	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	466	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,724	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2022年度実績(キャビネット設置:12.5%、引き通し:87.5%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲667	2022年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,944	2022年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	113	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,501	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2022年度実績(キャビネット設置:12.5%、引き通し:87.5%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	468	(④+⑤)÷12ヶ月

I. 削除

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のもののウ) (ア)以外のも

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	4,456	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線型に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,163	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,163	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のも

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,228	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,163	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,163	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のも

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	2,228	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,660	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,796	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,660	1-1のウのcの③×Xの3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,796	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)以外のも

区分	2024年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	30	Fの(e)の④×Xの3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,710	1-1のウのcの③×Xの3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,847	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)

ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,228	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,463	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のAのf
③回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
④料金	4,115	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,228	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,473	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のAのe +2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のAのf
③回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
④料金	9,125	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2024年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	2,228	1-1のウのaの③×Xの3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	424	2021年度-2025年度適用網使用料算定根拠「端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)Ⅱの1の(2)のBのc
③料金	2,652	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	143	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	468	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	468	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	482	Hのcの(c)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	471	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	471	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	485	Hのcの(a)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	466	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	466	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	480	Hのcの(b)の⑥×Xの2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用する貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,796	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,796	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(9) (7)(4)以外のもの

区分	2024年度	備考
料金(円/回線・月)	1,847	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(9) (7)(4)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,796	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	10.0%	別紙の(2)の③
③割引額	180	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,616	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.33%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	181	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	181	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,796	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	10.0%	別紙の(2)の③
③割引額	180	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,616	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.33%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	181	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	181	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,847	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	10.0%	別紙の(2)の③
③割引額	185	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,662	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.33%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	186	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	186	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,616	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	181	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,616	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	181	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,662	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2025年4月1日から2026年3月31日まで適用する料金

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2026年4月1日以降に適用する料金(2026年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2026年度	備考
料金 (円/回線・月)	186	①基本料のhより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(平成24年情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2024年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,628	2024年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,796	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)]により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	468	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	68	2024年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	75	2024年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.6	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2)割引率の算定

区分	2024年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,437	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,368	(1)の②×8
③割引率 (%)	10.0%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,237,223 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,550 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0043 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

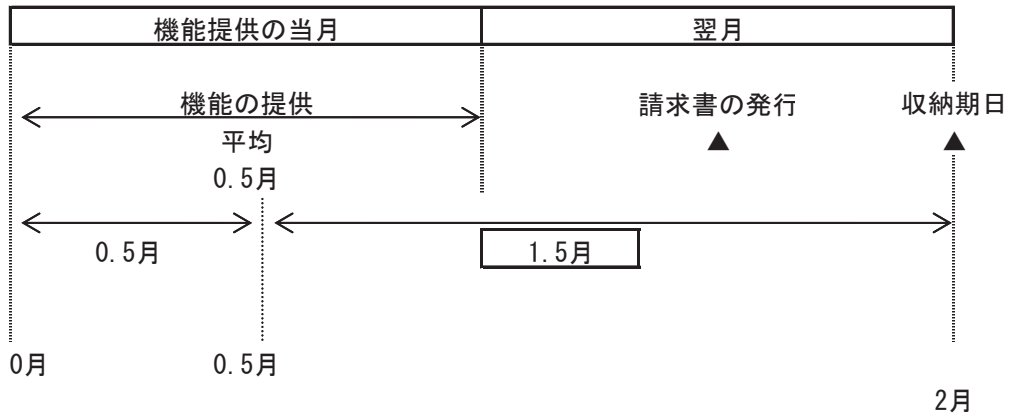
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,560,886 (A)
貯蔵品 (※)	25,242 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0099 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2022年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,560,886	有利子負債 768,947 (0.242)	④ 圧縮後の資本構成比	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 2,560,886			有利子負債	768,947 (0.287)
	有利子負債以外の負債 851,184 (0.268)					有利子負債以外の負債	500,200 (0.186)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 472,832		② 流動資産の 圧縮 ▲350,984	貯蔵品(月平均)	25,242			
繰延税金資産 142,767	自己資本 1,556,355 (0.490)		① 流動資産の理論値と 実績の差 121,848-472,832=▲350,984	投資等			
			運転資本	85,677			
計	3,176,485	③ 自己資本の圧縮 ▲142,767	計	2,682,734	計		2,682,734

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{768,947 + 500,200}{2,682,734} = 0.473$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{768,947}{768,947 + 500,200} = 0.606$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.606}{0.606} = 0.394$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.473}{0.473} = 0.527$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.33\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2022
他人資本利率	0.33

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.33\% \times 0.606 + 0.1\% \times 0.394 = \boxed{0.24\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)
	2020	2021	2022	3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	5.04	—	—	—
β 値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート (注2)	0.04	0.09	0.30	—
③リスクプレミアム ((①-②) (注3))	5.00	8.80	8.70	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注5)			4.39

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2018	2019	2020	2021	2022	
①リスクプレミアム (注3)	—	—	—	8.80	8.70	—
②リスクフリーレート (注2)	—	—	—	0.09	0.30	—
③主要企業の自己資本利益率 ((①+②) (注1))	9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS (日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク) の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡) に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単体指標) を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り (単利) の各年度平均値を使用した。
- (注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report (各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia (計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 算定期間については、3年間とした。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値 (0.566) と同じとした。

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅹ. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	44,490	1	1.00	44,490
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,716,172	1	1.00	7,716,172
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	198,134	1	1.03	204,078
(4) 4線式	8,400	2	1.03	17,304
(5) メタルサービス小計	7,967,196	-	-	7,982,044
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,531	1	1.00	16,531
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,849,731	1	1.00	2,849,731
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	684,496	1	1.03	705,031
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	4,586	2	1.00	9,172
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,198	2	1.03	4,528
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,557,542	-	-	3,584,993
(14) 計 ((5)+(13))	11,524,738	-	-	11,567,037
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,557,542	-	1.00	3,564,326

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,232,161
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	566,438
(17) 光サービス	3,554,928
(18) 計 ((15)+(17))	4,787,089

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	610,579
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,371,465
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	7,982,044
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	665,810
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,316,234
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	7,982,044

・MDF、FTM算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	44,490	1	1.00	44,490
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	7,716,172	1	1.00	7,716,172
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	198,134	1	1.03	204,078
(28) 4線式	8,400	2	1.03	17,304
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	136,783	1	1.00	136,783
(31) メタルサービス小計	8,103,979	-	-	8,118,827
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,531	1	1.00	16,531
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,849,731	1	1.00	2,849,731
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	684,496	1	1.03	705,031
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	259	2	1.00	518
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	4,586	2	1.00	9,172
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,198	2	1.03	4,528
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,557,801	-	-	3,585,511
(40) 計 ((31)+(39))	11,661,780	-	-	11,704,338
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,557,801	-	1.00	3,564,844

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	610,579
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	7,508,248
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	8,118,827
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	665,810
(45) 追加MDF	-	-	-	136,783
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,316,234
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,118,827

・OCU算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	734,938	1	1.00	734,938
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	22,266	1	1.00	22,266
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	4,845	1	1.00	4,845
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	739,783	-	-	739,783

・回線管理運営機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数		
(54)	電話等	6,973,479
(56)	ラインシェアリング・相互接続回線	53,972
(57)	ドライカッパ・相互接続回線	637,665
(58)	光ファイバ・相互接続回線	1,435,438
(59)	特定光信号端末回線	58,741
(60)	上記以外の回線数	10,161,912
(61)	計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	19,321,207
(62)	(再)相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	2,127,075
(63)	(再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	2,073,103

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
故障対応回線数		
(64)	メタル設備のみを用いる加入者回線数	7,357,111
(65)	DSL回線故障対応機能契約数	81,316
(66)	計 ((64)+(65))	7,438,427

・公衆電話機能算定に使用する回線数 (単位:回線)

		2022年度 稼働回線数
公衆電話回線		
(67-1)	アナログ公衆電話(下記以外)	43,564
(67-2)	アナログ公衆電話(特設公衆電話)	36,795
(68-1)	デジタル公衆電話(下記以外)	23,016
(68-2)	デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1)	計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	103,375
(69-2)	(再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	66,580
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70)	アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,336,321
(71)	デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	734,937
(72)	計 ((70)+(71))	7,071,258

・光信号伝送装置(PON)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2022年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92)	1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	0
(93)	1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	774,764	1	774,764
(94)	1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	18,995	1	19,565
(95)	1Gbit/sタイプ 小計	793,759	-	794,329

・局外スプリッタ算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	381	1	1.00	381
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,208,925	1	1.00	2,208,925
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	74,039	1	1.03	76,260
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,283,345	-	-	2,285,566

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,582	1	1.00	84,582
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	64	1	1.03	66
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	84,646	-	-	84,648

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2022年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	611,279	1	1.00	611,279
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	18,681	1	1.03	19,241
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	629,960	-	-	630,520
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,796	1	1.00	1,796
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	416	1	1.03	428
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	2,212	-	-	2,224

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用する保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.438
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.629
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	90.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.936
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.361
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.936
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.940
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.361
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.2
b. その他のコストの割合	92.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2022年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	111,237	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	
			メタル設備のみを用いる加入者回線				メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	71,121	2,615	68,506	3,719	1,783	2	1,781
共通費	・施設保全費支出額比	2,578	107	2,472	111	431	1	429
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	3,909	186	3,723	174	371	4	367
試験研究費	・取得資産額比	1,123	78	1,046	0	11	3	8
通信設備使用料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	14,253	1,002	13,251	4	391	2	389
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	19,881	1,389	18,492	32	985	14	972
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,565	281	7,284	1	270	1	269
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	518	29	490	0	103	0	103
合計	-	120,438	5,658	114,781	4,044	4,242	26	4,216

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	624	20	604	604	43,933	442	43,491
		減価償却累計額	540	18	523	523	43,759	386	43,373
		正味価額	84	3	81	81	174	56	119
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,551	0	1,551	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,424	0	1,424	0	0	0	0	
	正味価額	126	0	126	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,124	0	2,124	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,002	0	2,002	0	0	0	0	
	正味価額	122	0	122	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,846	164	2,683	345	8	4	4	
	減価償却累計額	2,322	134	2,188	281	7	3	4	
	正味価額	525	30	495	64	2	1	1	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	458	35	423	0	1,098	0	1,098	
	減価償却累計額	338	26	312	0	799	0	799	
	正味価額	119	9	110	0	299	0	299	
空中線設備	取得価額	214	0	214	0	0	0	0	
	減価償却累計額	170	0	170	0	0	0	0	
	正味価額	44	0	44	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,476,764	101,241	2,375,524	0	0	0	
		減価償却累計額	2,140,693	81,094	2,059,599	0	0	0	
		正味価額	336,071	20,147	315,925	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	985,429	75,763	909,666	0	0	0	0	
	減価償却累計額	826,894	63,576	763,318	0	0	0	0	
	正味価額	158,535	12,187	146,348	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,192	38	4,153	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,975	30	3,945	0	0	0	0	
	正味価額	217	8	208	0	0	0	0	
建物	取得価額	66,135	2,652	63,483	18	68,477	156	68,321	
	減価償却累計額	51,560	2,069	49,491	14	53,582	122	53,460	
	正味価額	14,575	583	13,992	4	14,895	34	14,861	
構築物	取得価額	6,021	242	5,779	2	5,895	13	5,882	
	減価償却累計額	5,059	204	4,856	1	4,953	11	4,942	
	正味価額	961	39	923	0	942	2	940	
機械及び装置	取得価額	1,617	69	1,548	0	38	0	38	
	減価償却累計額	1,314	55	1,259	0	33	0	33	
	正味価額	303	14	288	0	5	0	5	
車両及び船舶	取得価額	275	9	267	0	2	0	2	
	減価償却累計額	220	7	214	0	2	0	2	
	正味価額	55	2	53	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	13,083	571	12,512	4	342	8	334	
	減価償却累計額	9,500	405	9,095	3	256	5	251	
	正味価額	3,583	167	3,417	1	86	3	83	
リース資産	取得価額	1,325	62	1,263	0	33	1	33	
	減価償却累計額	90	4	86	0	2	0	2	
	正味価額	1,235	58	1,177	0	32	1	31	
土地	取得価額	8,141	326	7,815	2	7,285	17	7,269	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,141	326	7,815	2	7,285	17	7,269	
建設仮勘定	取得価額	6,842	444	6,398	2	7	1	6	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,842	444	6,398	2	7	1	6	
無形固定資産	取得価額	68,728	4,148	64,580	19	1,270	8	1,262	
	減価償却累計額	58,681	3,549	55,132	16	1,068	7	1,062	
	正味価額	10,046	599	9,448	3	202	1	200	
合計	取得価額	3,646,370	185,785	3,460,585	996	128,389	649	127,740	
	減価償却累計額	3,104,784	151,170	2,953,615	839	104,460	534	103,926	
	正味価額	541,585	34,615	506,970	157	23,929	115	23,814	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設 入者 のみ を用 いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	-	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	68,506	20,738	3,174	47,768
共通費	・施設保全費支出額比	2,472	748	115	1,723
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	3,723	1,127	172	2,596
試験研究費	・取得資産額比	1,046	313	151	733
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8
租税公課	・正味資産額比	13,251	6,187	4,111	7,064
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,492	8,455	5,618	10,038
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	7,284	4,337	2,882	2,947
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	490	172	114	317
合計	-	114,781	41,905	16,223	72,876

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線のみ を用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	604	293	141	311
		減価償却累計額	523	254	122	269
		正味価額	81	39	19	42
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,551	0	0	1,551	
	減価償却累計額	1,424	0	0	1,424	
	正味価額	126	0	0	126	
無線機械設備	取得価額	2,124	0	0	2,124	
	減価償却累計額	2,002	0	0	2,002	
	正味価額	122	0	0	122	
電力設備	取得価額	2,683	114	55	2,568	
	減価償却累計額	2,188	93	45	2,095	
	正味価額	495	21	10	474	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	423	418	202	5	
	減価償却累計額	312	309	149	3	
	正味価額	110	109	53	1	
空中線設備	取得価額	214	0	0	214	
	減価償却累計額	170	0	0	170	
	正味価額	44	0	0	44	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,375,524	972,311	0	1,403,213
		減価償却累計額	2,059,599	904,852	0	1,154,747
		正味価額	315,925	67,459	0	248,466
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	909,666	909,666	909,666	0
		減価償却累計額	763,318	763,318	763,318	0
		正味価額	146,348	146,348	146,348	0
海底線設備	直接賦課	取得価額	4,153	4,153	0	0
		減価償却累計額	3,945	3,945	0	0
		正味価額	208	208	0	0
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	63,483	27,311	13,172	36,172
		減価償却累計額	49,491	21,257	10,252	28,234
		正味価額	13,992	6,054	2,920	7,937
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	5,779	2,516	1,213	3,263
		減価償却累計額	4,856	2,114	1,020	2,742
		正味価額	923	402	194	521
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,548	850	410	697
		減価償却累計額	1,259	687	331	572
		正味価額	288	163	79	125
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	267	162	78	105
		減価償却累計額	214	129	62	84
		正味価額	53	32	16	21
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	12,512	6,078	2,932	6,433
		減価償却累計額	9,095	4,513	2,177	4,581
		正味価額	3,417	1,565	755	1,852
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,263	543	262	720
		減価償却累計額	86	37	18	49
		正味価額	1,177	506	244	671
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,815	3,471	1,674	4,344
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	7,815	3,471	1,674	4,344
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	6,398	2,987	1,441	3,411
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	6,398	2,987	1,441	3,411
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	64,580	50,450	24,331	14,130
		減価償却累計額	55,132	43,104	20,789	12,028
		正味価額	9,448	7,346	3,543	2,102
合計	-	取得価額	3,460,585	1,981,324	955,577	1,479,261
		減価償却累計額	2,953,615	1,744,613	798,283	1,209,002
		正味価額	506,970	236,711	157,294	270,259

設備区分別固定資産明細表 (2022年度採算計画をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 機械器具, 建物, 構築物), acquisition method (e.g., 新築, 取得), and various financial metrics (e.g., 取得価額, 減価償却累計額, 期末純価額). The table is organized into sections for different equipment categories and includes a total summary row at the bottom.

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	（端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの）	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,672	0	0	0	15,672
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	73,042	71,121	284	0	1,637
共通費	3,103	2,578	41	0	484
管理費	5,114	3,909	52	0	1,154
試験研究費	1,157	1,123	34	0	0
通信設備使用料	16	9	7	0	0
租税公課	14,389	14,253	34	0	102
減価償却費	20,915	19,881	167	0	867
固定資産除却費	7,627	7,565	42	0	20
（再）除却損	529	518	7	0	4
合計	141,035	120,438	661	0	19,936

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2022年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		(端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの）	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	10,836	624	10,212	0	0
			減価償却累計額	10,700	540	10,159	0
			正味価額	137	84	53	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,024	1,551	1,473	0	0	
		減価償却累計額	2,809	1,424	1,384	0	
		正味価額	215	126	89	0	
無線機械設備	取得価額	2,124	2,124	0	0	0	
		減価償却累計額	2,002	2,002	0	0	
		正味価額	122	122	0	0	
電力設備	取得価額	4,929	2,846	2,082	0	0	
		減価償却累計額	4,020	2,322	1,698	0	
		正味価額	909	525	384	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	487	458	29	0	0	
		減価償却累計額	359	338	21	0	
		正味価額	127	119	8	0	
空中線設備	取得価額	214	214	0	0	0	
		減価償却累計額	170	170	0	0	
		正味価額	44	44	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,476,764	2,476,764	0	0	
			減価償却累計額	2,140,693	2,140,693	0	0
			正味価額	336,071	336,071	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	985,429	985,429	0	0	0	
		減価償却累計額	826,894	826,894	0	0	
		正味価額	158,535	158,535	0	0	
海底線設備	取得価額	4,192	4,192	0	0	0	
		減価償却累計額	3,975	3,975	0	0	
		正味価額	217	217	0	0	
建物	取得価額	74,604	66,135	4,771	0	3,697	
		減価償却累計額	58,158	51,560	3,748	0	2,849
		正味価額	16,446	14,575	1,023	0	848
構築物	取得価額	6,808	6,021	394	0	394	
		減価償却累計額	5,721	5,059	331	0	331
		正味価額	1,087	961	63	0	63
機械及び装置	取得価額	1,878	1,617	11	0	250	
		減価償却累計額	1,555	1,314	10	0	231
		正味価額	323	303	1	0	19
車両及び船舶	取得価額	286	275	3	0	7	
		減価償却累計額	229	220	3	0	6
		正味価額	57	55	1	0	1
工具、器具及び備品	取得価額	17,867	13,083	136	0	4,648	
		減価償却累計額	13,158	9,500	95	0	3,564
		正味価額	4,709	3,583	41	0	1,084
リース資産	取得価額	1,968	1,325	227	0	416	
		減価償却累計額	127	90	17	0	20
		正味価額	1,841	1,235	211	0	395
土地	取得価額	9,299	8,141	491	0	667	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	9,299	8,141	491	0	667
建設仮勘定	取得価額	6,852	6,842	10	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	6,852	6,842	10	0	0
無形固定資産	取得価額	85,366	68,728	820	0	15,818	
		減価償却累計額	72,646	58,681	731	0	13,233
		正味価額	12,721	10,046	89	0	2,585
合計	取得価額	3,692,928	3,646,370	20,662	0	25,897	
		減価償却累計額	3,143,215	3,104,784	18,197	0	20,234
		正味価額	549,713	541,585	2,465	0	5,663